

集中改革プラン 取り組み項目一覧表

(※1) 効果額は当初予算額との単純比較でなく、自然増減等を除いています。
 (※2) 当初予算額について、原則として人件費を含んでいません。

IV. 持続可能な財政運営			
事業数	95	集中改革期間の効果額	△ 826,102

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
													うち 令和4年度	(10年間 合計)						
1	市民生活 部 市民協働 課	【市民還元事 業】 地域活動補助金	・地域住民による自主的・ 主体的な取り組みの促進及 びコミュニティ活動の活性 化を図るため、地域課題の 解決を目的とする活動にか かる費用及び備品の取得に かかる費用の一部を補助す る。 ・家庭ごみ処理手数料収入 による「市民還元事業」 (2020年度実績) 補助件数：421件 補助額：62,727千円	③補助 金・繰 出金の 見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動補助金の申請件 数の増加に対応し、限られ た予算でより効果的に制度 の目的を達成できるよう、 運用基準等の見直しを行 う。※増加については、R元 年度までの実績に基づく ・市民の利便性向上、目的 の整理、事務負担の軽減の 観点から、他の補助制度の うち可能なものについて、 地域活動補助金への統合に 向けた検討・調整を行う。 ※H30.4に整理統合済み ・2021年度から食糧費の上 限を引き下げ開始 (改正内容) 補助金総額の2割以内→上 限2万円 一人当上限：1,000円→ 500円 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・1月に、より効果的に地域課題の解決 に資することができるよう関係課と運 用基準等の検討を開始済 (2020年度) ・引き続き関係課と運用基準等につい て課題等の抽出を実施 ・関係課の補助・助成制度の見直し が検討されていることや地域を取り巻く 社会情勢の変化もあることから、内部 整理を重点的に実施 ・新型コロナウイルスによる地域活動 への影響について把握 ・適正な補助金のあり方の観点から、 食糧費等の上限額引き下げについて検 討を開始 ・地域支援のあり方について広く議論 するため、区役所と検討会を開催 (2021年度) ・食糧費の上限額引き下げの運用開始 ・持続的で効果的な地域課題の解決に つながる地域運営の支援策として、新 運用基準制定等に向けた見直しの内部 検討を継続実施 ・継続的に新型コロナウイルスによる 地域活動への影響について把握・分析 を行い、取りまとめと周知時期につい て検討 ■2022年度以降の取り組み ・地域活動の再開状況を把握・分析し つつ、新運用基準について協議 ・統合等の申し出があった事業につい て、担当課と協議 	110,000	0	増加						0	-	-	0	0	
									削減							0	-	-	0	0
									人件費							0	-	-	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
													うち 令和4年度	(10年間 合計)						
2	市民生活 部 市民協働 課	防犯灯設置補助 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・安心で安全なまちづくりを推進することを目的に、自治会等が設置管理する防犯灯の設置費用の一部を補助する。 ○環境配慮型防犯灯 <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：2/3 ・補助上限：47,000円(2020年度実績) ・補助件数：3,009灯 ・補助金額：68,619千円 ○その他防犯灯 <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：1/2 ・補助上限：9,000円(2020年度実績) ・補助件数：0灯 ・補助金額：0円 	③補助金・繰出金の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷低減のため、一時的に環境配慮型防犯灯(LED灯)設置の補助率を従来灯より高く設定し、LED灯の普及促進を図ってきたが、LED化が概ね完了する見込みのため、2022年度から従来の補助率に戻す。またこれに合わせて、補助上限額を実勢価格に応じて適正化する。 ・その他防犯灯は、申請がほとんどなく、今後の申請も見込まれないため、補助を廃止する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2019年度) <ul style="list-style-type: none"> ・各区で実施している地域向け制度説明会等において環境配慮型への切り替えを促進 ・2月に区自治協議会等で補助制度の見直し内容を報告(2020年度) ・自治会長等に対して補助制度の見直し文書を9月に配布し、引き続き環境配慮型への切り替えを促進 (2021年度) <ul style="list-style-type: none"> ・各区で実施している地域向け制度説明会等において補助制度の見直し内容を周知及び引き続き環境配慮型への切り替えを促進 ・環境配慮型以外のその他防犯灯設置補助の廃止 ■2022年度以降の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・2022年度に補助制度の見直しを実施 補助率：2/3→1/2 補助上限：47,000円→30,000円 	93,000	53,000	増加					0	0	0	0	0	0	
									削減					0	△ 30,115	△ 30,115	0	△ 30,115	0	0
									人件費					0			0	0	0	0
3	文化スポーツ部 文化政策課	文化活動支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・NEXT21アトリウムを会場に、市内の異なる流派が一堂に作品を展示するいけばな展に共催し、運営経費の一部を負担するもの 	③補助金・繰出金の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年度より開催していた「新潟市芸術祭」が縮小して市華道協会のみとなり、他文化団体との公平性が保たれないため、市内各流派が共同で運営にあたるいけばな展開催における負担金を終了する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2019年度) <ul style="list-style-type: none"> ・負担金を昨年比1/2削減(2020年度) ・負担金終了 ■2022年度以降の取り組み <ul style="list-style-type: none"> 費用支援は行わないが、共催者として広報等による支援を実施 	100	100	増加					0	0	0	0	0		
									削減					△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	0	0	
									人件費					0			0	0	0	
						◎令和3年2月時点との主な変更点														
						・令和2年度の補助実績を記載														
						◎令和3年2月時点との主な変更点														
						・変更なし														

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度	(10年間 合計)					
8	文化スポーツ部 文化政策課	みなと新潟「光の響演」事業	・みなとまち新潟の魅力を国内外に発信することを目的に、本市の文化資源で光や映像による演出を実施	③補助金・繰出金の見直し	・2019年、2020年の検討と試行を踏まえ、2021年度以降の方向性を決定する。	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容を検討、試行的に実施 <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より効果的な実施内容となるよう事業費を見直し、市負担金を削減 ・2021年度以降の実施方針の検討 <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年度は一旦休止し、新たな財源の確保や、民間主導での実施など、持続可能な実施方法の検討を継続して進める。(※事業の休止分は一時的な休止のため、改革効果として計上してない) <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな手法での事業の実施または検討の継続 <p>◎令和3年2月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・変更なし 	20,000	20,000	増加				0		0	0	0	0	
									削減		△ 2,000		△ 2,000		△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	0	0
									人件費				0		0	0	0	0	0
9	観光・国際交流部 観光政策課	(公財)新潟観光コンベンション協会補助金(プロパー人件費)	・本市の魅力発信をはじめ、旅行商品の造成、MICE誘致活動を展開する新潟観光コンベンション協会の役員、プロパー職員、民間出向職員の人件費を補助する。	③補助金・繰出金の見直し	<p>・市職員の人員適正化を踏まえ、事務の選択と集中を図るとともに、財団職員を2019年度末に削減する。</p> <p>■現状や課題、分析結果等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協会の担う事業が多様化し、その役割が重要性を増す中、高い専門性を持った人材が必要とされている。 ・業務の効率化により超過勤務等の削減を図っている。 <p>(R1実績でH27比▲2,124千円(▲50.4%))</p> <p>◎令和3年2月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・変更なし 	81,342	81,342	増加					0		0	0	0		
								削減		△ 19,328		△ 19,328		△ 19,328	△ 19,328	0	0		
								人件費				0		0	0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
													うち 令和4年度	うち 令和5年度						
10	観光・国際交流部 観光政策課	新潟まつり開催 補助金	<p>・新潟まつり開催について、各種行事開催経費、警備費等を補助する。</p> <p>・本イベントは新潟の歴史に由来するものであり、継続した取り組みにより、多くの市民が観光資源として認識しているなど、本市への誇りと愛着醸成や「にいがた2Km」エリアとして、まちなかの賑わい創出に貢献している。</p>	⑨事業 や計画 の見直し	<p>・開催補助金の充当先及び支出内容を精査するとともに、自主財源の確保を促し、自立化を目指す。 →支出内容の精査を実施。現時点では自主財源の確保や自立化を検討できる状況ではなく、新型コロナウイルス感染症の収束を見据えて、主催者と協議を行っている。</p> <p>・補助金のあり方については、予算規模の観点だけでなく、これまで以上に効果的、魅力的なイベントに発展できるよう主催者に求めることで、より効果的な補助としていく。</p> <p>■現状や課題、分析結果等 ・新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことからイベントの実施ができず、協賛金などの財源が大幅に減収することが懸念される。 ・R1来場者の実績は約910,000人</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・過去の収支状況や充当状況を整理し、事業効果を検証するとともに、10月より関係者と協議を開始 (2020年度) ・事業効果の検証を踏まえた主催者との協議 ・支出内容等の精査、自主財源確保の促進 ・新しい生活様式に対応した代替イベント開催を支援(新型コロナウイルス感染症の影響により、例年のイベントは中止) (2021年度) ・新しい生活様式に対応したイベント開催を協議(新型コロナウイルス感染症の影響により、例年のイベントは中止)</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・感染症の収束状況や次期総合計画の指標やKPIへの貢献を踏まえ、より効果的な補助となるよう協議</p> <p>◎令和3年2月時点との主な変更点 ・これまで行ってきたイベント補助金のあり方検討の結果を見直し内容や工程に反映 ・2021年度の開催状況(中止)を追記</p>	60,000	60,000	増加											
									削減											
									人件費											
11	観光・国際交流部 観光政策課	にいがた食の陣 開催補助金	<p>・食の陣開催について、イベント開催経費、プロモーション経費、広報経費を補助する。</p> <p>・本イベントは新潟の食に由来するものであり、継続した取り組みにより、多くの市民が観光資源として認識しているなど、本市への誇りと愛着醸成や「にいがた2Km」エリアとして、まちなかの賑わい創出に貢献している。</p>	⑨事業 や計画 の見直し	<p>・開催補助金の充当先及び支出内容を精査するとともに、自主財源の確保を促し、自立化を目指す。 →支出内容の精査を実施。現時点では自主財源の確保や自立化を検討できる状況ではなく、新型コロナウイルス感染症の収束を見据えて、主催者と協議を行っている。</p> <p>・補助金のあり方については、予算規模の観点だけでなく、これまで以上に効果的、魅力的なイベントに発展できるよう主催者に求めることで、より効果的な補助としていく。</p> <p>■現状や課題、分析結果等 ・新型コロナウイルス感染症の収束が不透明なことから当日座出店者が確保できないことが懸念される。 ・R1来場者の実績は約248,000人</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・過去の収支状況や充当状況を整理し、事業効果を検証するとともに、11月より主催者と協議を開始 (2020年度) ・事業効果の検証を踏まえた主催者との協議 ・支出内容等の精査、自主財源確保の促進 ・新しい生活様式に対応した秋のイベント開催を支援(新型コロナウイルス感染症の影響により、春・夏・冬のイベントは中止) (2021年度) ・新しい生活様式に対応したイベント開催を協議</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・感染症の収束状況や次期総合計画の指標やKPIへの貢献を踏まえ、より効果的な補助となるよう協議</p> <p>◎令和3年2月時点との主な変更点 ・これまで行ってきたイベント補助金のあり方検討の結果を見直し内容や工程に反映</p>	19,000	19,000	増加											
									削減											
									人件費											

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
													うち 令和4年度	うち 令和5年度						
12	観光・国際交流部 観光政策課	日本海夕日キャン ペーン開催補助 金	<p>・日本海夕日キャンペーン開催について、各種事業開催経費、広報宣伝費等を補助する。</p> <p>・本イベントは新潟の自然に由来するものであり、継続した取り組みにより、多くの市民が観光資源として認識しているなど、本市への誇りと愛着醸成に貢献している。</p>	<p>⑨事業 や計画 の見直し</p>	<p>・開催補助金の充当先及び支出内容を精査するとともに、自主財源の確保を促し、自立化を目指す。 →支出内容の精査を実施。現時点では自主財源の確保や自立化を検討できる状況ではなく、新型コロナウイルス感染症の収束を見据えて、主催者と協議を行っていく。</p> <p>・補助金のあり方については、予算規模の観点だけでなく、これまで以上に効果的、魅力的なイベントに発展できるよう主催者に求めることで、より効果的な補助としていく。</p> <p>■現状や課題、分析結果等 ・新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことからイベントの実施ができず、協賛金などの財源が大幅に減収することが懸念される。 ・R1来場者の実績は約33,000人</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・過去の収支状況や充当状況を整理し、事業効果を検証するとともに、11月より主催者と協議を開始 (2020年度) ・事業効果の検証を踏まえた主催者との協議 ・支出内容等の精査、自主財源確保の促進 ・新しい生活様式に対応した代替イベント開催を支援(新型コロナウイルス感染症の影響により、例年のイベントは中止) (2021年度) ・2021年度のイベントは休止 ・翌年度以降の新しい生活様式に対応したイベント開催を協議</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・感染症の収束状況や次期総合計画の指標やKPIへの貢献を踏まえ、より効果的な補助となるよう協議</p> <p>◎令和3年2月時点との主な変更点 ・これまで行ってきたイベント補助金のあり方検討の結果を見直し内容や工程に反映 ・2021年度の開催状況(休止)を追記</p>	16,000	16,000	増加											
									削減											
									人件費											
13	観光・国際交流部 観光政策課	新潟総通り祭開催 補助金	<p>・新潟総通り祭開催について、イベント開催経費、広告宣伝費等を補助する。</p> <p>・本イベントは、県外参加者の割合が高く、経済効果が高いことに加え、継続した取り組みにより、多くの市民が観光資源として認識しているなど、本市への誇りと愛着醸成や「にいがた2Km」エリアとして、まちなかの賑わい創出に貢献している。</p>	<p>⑨事業 や計画 の見直し</p>	<p>・開催補助金の充当先及び支出内容を精査するとともに、自主財源の確保を促し、自立化を目指す。 →支出内容の精査を実施。現時点では自主財源の確保や自立化を検討できる状況ではなく、新型コロナウイルス感染症の収束を見据えて、主催者と協議を行っていく。</p> <p>・補助金のあり方については、予算規模の観点だけでなく、これまで以上に効果的、魅力的なイベントに発展できるよう主催者に求めることで、より効果的な補助としていく。</p> <p>■現状や課題、分析結果等 ・新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことからイベントの実施ができず、協賛金などの財源が大幅に減収することが懸念される。 ・R1来場者実績は約200,000人 ・踊り団体参加数252団体のうち、県外参加が53団体(うち海外1団体)</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・過去の収支状況や充当状況を整理し、事業効果を検証するとともに、11月より主催者と協議を開始 (2020年度) ・事業効果の検証を踏まえた主催者との協議 ・支出内容等の精査、自主財源確保の促進 ・新しい生活様式に対応した代替イベント開催を支援(新型コロナウイルス感染症の影響により、例年のイベントは中止) (2021年度) ・新しい生活様式に対応したイベント開催を協議</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・感染症の収束状況や次期総合計画の指標やKPIへの貢献を踏まえ、より効果的な補助となるよう協議</p> <p>◎令和3年2月時点との主な変更点 ・これまで行ってきたイベント補助金のあり方検討の結果を見直し内容や工程に反映</p>	5,000	5,000	増加											
									削減											
									人件費											

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
													うち 令和4年度	(10年間 合計)						
14	観光・国際交流部 観光政策課	NIIGATA 光のページェント 補助金	・NIIGATA光のページェント開催について、実施経費、広告宣伝費等を補助する。 ・本イベントは、新潟の冬の観光誘客と地域活性化を図るイベントとして、これまでの継続した取り組みにより、多くの市民が観光資源として認識しているなど、本市への誇りと愛着醸成やまちなかの賑わい創出に貢献している。	⑨事業 や計画 の見直し	・開催補助金の充当先及び支出内容を精査するとともに、自主財源の確保を促し、自立化を目指す。 →支出内容の精査を実施。現時点では自主財源の確保や自立化を検討できる状況ではなく、新型コロナウイルス感染症の収束を見据えて、主催者と協議を行っていく。 ・補助金のあり方については、予算規模の観点だけでなく、これまで以上に効果的、魅力的なイベントに発展できるよう主催者に求めることで、より効果的な補助としていく。 ■現状や課題、分析結果等 ・新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことからイベントの実施ができず、協賛金などの財源が大幅に減収することが懸念される。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・過去の収支状況や充当状況を整理し、事業効果を検証するとともに、11月より主催者と協議を開始 ・地元商店街での効果検証アンケートの実施について検討 (2020年度) ・事業効果の検証を踏まえた主催者との協議 ・支出内容等の精査、自主財源確保の促進 ・新しい生活様式に対応したイベント開催を支援 (2021年度) ・新しい生活様式に対応したイベント開催を協議 ■2022年度以降の取り組み ・感染症の収束状況や次期総合計画の指標やKPIへの貢献を踏まえ、より効果的な補助となるよう協議 ◎令和3年2月時点との主な変更点 ・これまで行ってきたイベント補助金のあり方検討の結果を見直し内容や工程に反映	3,450	3,450	増加											
									削減											
									人件費											
15	観光・国際交流部 観光政策課	とやの湖桜まつり 開催補助金	・とやの湖桜まつり開催について、開催経費、広告宣伝費等を補助する。 ・本イベントは新潟の自然に由来するものであり、継続した取り組みにより、多くの市民が観光資源として認識しているなど、本市への誇りと愛着醸成やまちなかの賑わい創出に貢献している。	⑨事業 や計画 の見直し	・開催補助金の充当先及び支出内容を精査するとともに、自主財源の確保を促し、自立化を目指す。 →支出内容の精査を実施。現時点では自主財源の確保や自立化を検討できる状況ではなく、新型コロナウイルス感染症の収束を見据えて、主催者と協議を行っていく。 ・補助金のあり方については、予算規模の観点だけでなく、これまで以上に効果的、魅力的なイベントに発展できるよう主催者に求めることで、より効果的な補助としていく。 ■現状や課題、分析結果等 ・新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことからイベントの実施ができず、協賛金などの財源が大幅に減収することが懸念される。 ・R1来場者の実績は約273,000人	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・過去の収支状況や充当状況を整理するなど、事業効果の検証をするとともに、11月より主催者と協議を開始 (2020年度) ・事業効果の検証を踏まえた主催者との協議 ・支出内容等の精査、自主財源確保の促進 ・新型コロナウイルス感染症の影響により縮小したイベント開催を支援(例年のイベントは中止) (2021年度) ・新しい生活様式に対応したイベント開催を支援 ■2022年度以降の取り組み ・感染症の収束状況や次期総合計画の指標やKPIへの貢献を踏まえ、より効果的な補助となるよう協議 ◎令和3年2月時点との主な変更点 ・これまで行ってきたイベント補助金のあり方検討の結果を見直し内容や工程に反映 ・2021年度の開催状況を追記	2,000	2,000	増加											
									削減											
									人件費											

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度	うち 令和5年度					
18	環境部 循環社会 推進課	阿賀北広域組合 負担金(し尿処 理)	・し尿(浄化槽汚泥含む) については、市内3施設での 処理と合わせて、阿賀北広 域組合(阿賀野市と構成) の施設で北区の一部(豊栄 地区)を処理している。	⑦その 他、見 直しと 合わせ て改善 を図る もの	【見直し内容(削減分)】 ・市内施設で全てし尿処理 が可能となることから、阿 賀北広域組合施設へのし尿 搬入を停止し、市内施設へ の搬入に切り替える。 【改善等内容(増加分)】 ・組合施設から市内施設へ 搬入切り替えによる収集運 搬及び施設処理にかかる費 用増加が発生(13,217千 円) ※改革効果(削減分)は、 2021年度予算の見込額をも とに計算	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・組合議会(10月)において、し尿搬 入停止の方向性を説明 ・関連事業者へ説明 (2020年度) ・組合議会(10月)において、し尿搬 入停止及び組合解散を説明 (2021年度) ・11月末搬入停止(市内施設への切り 替え)及び3月末組合解散 ※年度末の組合解散を前提に、施設の 清掃作業及び受入先の調整により、搬 入停止時期を11月に設定 ■2022年度以降の取り組み ・財産の維持管理及び土地・建物の公 売に係る可能性調査など ◎令和3年2月時点との主な変更点 ・搬入停止時期を令和3年11月末に決定 ・令和3年度の効果を反映	79,380	79,380	増加			4,406	4,406	8,811	13,217	0	13,217	4,406	0
									削減			△ 17,265	△ 17,265	△ 67,908	△ 85,173	0	△ 85,173	▲ 17,265	0
									人件費			0	0	0	0	0	0	0	0
19	環境部 循環社会 推進課	【市民還元事 業】 家庭ごみ処理手 数料収入の用途	・平成20年6月から実施した 「新ごみ減量制度」では、 有料化の目的が「ごみ減 量・リサイクルの推進」で あることから、家庭ごみ処 理手数料収入については、 資源循環型社会促進策、地 球温暖化対策及び地域コ ミュニティ活動の振興など に資するよう市民に還元す る。	⑨事業 や計画 の見直 し	■現状や課題、分析結果等 ・各事業において、現状確 認や課題の整理を行った上 で、見直しのレベルや必要 な期間などにより、方向性 を分類し、見直しを進めて いく。 ◎令和3年2月時点との主な変更点 ・「次世代に繋がる未来投資的施策」 の検討結果を工程に反映	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」 の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料 の用途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) ・「資源循環型社会促進策」「地球温 暖化対策」「地域コミュニティ活動の 振興」の三本柱を継続した上で、既存 事業を見直し、新たな柱として「次世 代に繋がる未来投資的施策」を検討 一環境課題の解決に積極的に取り組む 企業・団体を応援する制度など、2事業 を決定 (2021年度) ・見直しに基づき市民還元事業へ反映 ■2022年度以降の取り組み ・見直しに基づき市民還元事業へ反映 ・2024年には一般廃棄物処理基本計画 の中間見直しと合わせ、家庭ごみ処理 手数料(市民還元事業)の用途のあり 方について検討	908,877	0	増加			-	-	-	-	-	-	-	
									削減			-	-	-	-	-	-	-	
									人件費			-	-	-	-	-	-	-	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度	うち 令和5年度				
20	環境部 循環社会 推進課	【市民還元事 業】 食品リサイクル 地域活動支援事 業	・生ごみを資源として循環 させることを目的に「新潟 市生ごみ堆肥化実行委員 会」が市内3か所(江南 区:亀田・農産物直売所 「大地」、南区:アグリ パーク、西蒲区:森のエコ ステーション巻店)に生ご みを堆肥化する機器を設置 し、会員である市民が生ご みを持ち込み堆肥化してい る。 ・堆肥は近隣の農家や会員 が活用して、野菜等を栽培 している。市は機器の維持 費等を負担するなどの支援 をしている。	①集約 化・整 理統合	・事業のコスト削減に向け て、拠点のうち利用者が少 なく、設備の老朽化が進む1 拠点を廃止し、拠点の集約 化を行う。 ※集約化により、事業費の 削減(▲2,015千円)が見込 まれるが、一般財源の予算 がないため、効果額はゼロ で試算	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・拠点集約化に向けて、会員アンケ ート(8月実施済)も踏まえて、集約のあ り方を検討する。 (2020年度) ・拠点集約化の実施	6,475	0	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	
							削減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
							人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
21	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事 業】 古布・古着拠点 回収事業	・古布・古着のリサイクル 及びごみ減量を目的に、本 市8区に1か所ずつ回収拠点 を設け、古布・古着を回収 を行う。	⑥民間 活力や システ ム導入	■現状や課題、分析結果等 ・新型コロナウイルス感染症 の影響で令和2年5月11日 より拠点回収を一時休止中 ・環境負荷等を配慮し、公 共拠点の開設と民間拠点を 活用しながら、回収継続の 方向で検討を進める。 ※【市民還元事業】一般財 源の予算ではないため、効 果額はゼロで試算。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」 の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料 の使途を含めパブリックコメントを 実施 (2020年度) ・新型コロナウイルス感染症の影響に より回収を休止したが、民間企業に 独自拠点の設置を働き掛け、市公式HP などで市民周知を図った。 (2021年度) ・新型コロナウイルス感染症の状況を 注視しつつ、民間企業への独自拠点 設置の働き掛けを継続する。 ■2022年度以降の取り組み ・同上	990	0	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	
							削減	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
							人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
◎令和3年2月時点との主な変更点 ・変更なし																		
◎令和3年2月時点との主な変更点 ・令和2年度の実績及び令和3年度の見 直しの方向性を主な工程に記載																		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
													うち 令和4年度								
22	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事 業】 クリーンにいが た推進員育成事 業	・ごみ減量制度の定着のた め、ごみ分別等の指導・助 言及び地域の環境美化推進 を図る。 ・自治会等約1,800団体に対 し、世帯数に応じ、1団体 あたり最大65,000円を支給 する。	⑨事業 や計画 の見直 し	・家庭ごみ処理手数料(市 民還元事業)の使途のあり 方について、新潟市清掃審 議会の答申を踏まえた見直 しを行う。 ■現状や課題、分析結果等 ・各自治会等の活動レベル が異なる。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」 の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料 の使途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) ・優良活動事例を水平展開するため、 優良事例を広報紙で紹介した。 (2021年度) ・時勢を注視しながら、優良活動事例 の報告会開催及び他自治会への周知を 行う。 ■2022年度以降の取り組み ・見直しに基づき市民還元事業へ反映 が異なる。 ◎令和3年2月時点との主な変更点 ・今後の見直し方向性を主な工程に記 載	44,880	0	増加												
									削減												
									人件費												
23	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事 業】 ごみ集積場看板 配布事業(ごみ 集積場設置等補 助金)	・ごみ集積場に設置する各 種看板の作製費用。 ・看板は「ごみ集積場曜日 看板」、「排出禁止看 板」、「持ち去り禁止看 板」の3種類。	⑨事業 や計画 の見直 し	・家庭ごみ処理手数料(市 民還元事業)の使途のあり 方について、新潟市清掃審 議会の答申を踏まえた見直 しを行う。 ■現状や課題、分析結果等 ・ごみの分別等の啓発は必要 かつ、需要が高い。今後も 配布を続ける必要がある。 ※【市民還元事業】一般財 源の予算ではないため、効 果額はゼロで試算。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」 の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料 の使途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) ・需要に基づいた看板の作成 (2021年度) ・国の動向を注視しながら、新規資源 区分(プラごみ資源)の収集体制に向 けた検討 ■2022年度以降の取り組み ・同上 ◎令和3年2月時点との主な変更点 ・変更なし	1,595	0	増加												
									削減												
									人件費												

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点の効果額		効果額の差	
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)		2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	集中改革期間	10年間
													うち令和4年度	うち令和4年度				
24	環境部 廃棄物対策課	【市民還元事業】 ごみ収集カレンダー経費(分別意識の向上と啓発)	・市民がごみ出し日を正確に把握し、適正排出を行ってもらうために「ごみ収集カレンダー」を作製し、市内全世帯に配布する。(90種類)	⑨事業や計画の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 家庭ごみ処理手数料(市民還元事業)の使途のあり方について、新潟市清掃審議会の答申を踏まえた見直しを行う。 現状や課題、分析結果等 <ul style="list-style-type: none"> 広告掲載の募集方法や、掲載枠数を見直す。 本市のごみの行政収集は複雑(10種13分別、90パターン) ごみ収集カレンダーの全戸配布をやめた場合、市民の混乱を招く恐れがあることから、慎重な検討が必要 2022年度以降の取り組み <ul style="list-style-type: none"> 同上 	5,787	0	増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
						<ul style="list-style-type: none"> 令和3年2月時点との主な変更点 <ul style="list-style-type: none"> 「ごみ収集カレンダー」の必要性を明記 「広告募集の継続」を記載 「新規資源区分の収集体制に向けた検討」を追記 			削減	-	-	-	-	-	-	-	-	
									人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	
25	環境部 廃棄物対策課	【市民還元事業】 集団資源回収運動費	・古紙類のリサイクル及びごみ減量を目的に地域が取り組む集団資源回収活動に奨励金を交付する。 ・取組団体には、「回収用具譲与制度」「保管用倉庫設置補助制度」あり ・コミ協へは古紙類回収量に応じ地域活動支援金を交付する。	③補助金・繰出金の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 家庭ごみ処理手数料(市民還元事業)の使途のあり方について、新潟市清掃審議会の答申を踏まえた見直しを行う。 現状や課題、分析結果等 <ul style="list-style-type: none"> 古紙市況悪化による回収事業者の収支悪化 事業撤退・廃業する事業者が多発する恐れあり。 2022年度以降の取り組み <ul style="list-style-type: none"> 見直しに基づき市民還元事業へ反映 	183,192	0	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
						<ul style="list-style-type: none"> 譲与物品の品目を大幅削減することにより、事業費(▲3,830千円)を削減したが、一般財源の予算ではないため、効果額はゼロと記載。 			削減	0	0	0	0	0	0	0	0	
									人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度	(10年間 合計)				
26	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事 業】 古紙拠点回収費	<ul style="list-style-type: none"> 古紙類のリサイクル及びごみ減量を目的に公共施設などに回収拠点を設置し、排出機会を確保している。 無人常置タイプ:7か所 有人時間限定タイプ:9か所 	①集約化・整理統合	<ul style="list-style-type: none"> 家庭ごみ処理手数料(市民還元事業)の使途のあり方について、新潟市清掃審議会の答申を踏まえた見直しを行う。 ■現状や課題、分析結果等 <ul style="list-style-type: none"> 全体的に回収量が少ない。特に、有人時間限定タイプの拠点の回収量が少ない。 ※2020年度の取組みにより、経常的経費を対前年度比で1,354千円削減したが、一般財源の予算ではないため、効果額はゼロと記載 	12,434	0	増加					0	0	-	-	0	0
								削減					0	0	-	-	0	0
								人件費					0	0	-	-	0	0
27	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事 業】 ごみ出し支援事 業	<ul style="list-style-type: none"> 自治・町内会などが取り組む、高齢者や障がい者などのごみ出しが困難な世帯に対する支援活動へ助成を行う。 燃やすごみ等:1回150円 粗大ごみ:1回600円 	⑨事業や計画の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 家庭ごみ処理手数料(市民還元事業)の使途のあり方について、新潟市清掃審議会の答申を踏まえた見直しを行う。 ■現状や課題、分析結果等 <ul style="list-style-type: none"> 北・江南・秋葉・南・西蒲区の登録団体が少ない。 他市では、職員や収集運搬業者による戸別収集も行われているが、高コストとなっている。 ※【市民還元事業】一般財源の予算ではないため、効果額はゼロで試算。 	8,300	0	増加					-	-	-	-	-	
								削減					-	-	-	-	-	
								人件費					-	-	-	-	-	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度	うち 令和5年度					
28	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事 業】 ごみ集積場設置 等補助金	・自治会・町内会などが管理するごみ集積場の設置・修理、または看板設置を対象にごみ集積場あたり、費用の3/4(上限15万円)を補助する。 ・カラス被害対策として、特殊ネットを譲与する。	③補助金・繰出金の見直し	<p>■現状や課題、分析結果等</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみ集積場の実態調査中であり、カラス対策ネットのみ使用の集積場は減少傾向。 <p>※カラス対策ネットの配布を取りやめ、補助制度に統一することにより、事業費の削減が見込まれるが、一般財源の予算ではないため、効果額はゼロで試算。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「新潟市一般廃棄物処理基本計画」の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料の使途を含めパブリックコメントを実施 <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> カラス対策ネット補助率など、制度の見直しを検討 <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> カラス対策ネットの配布を2023年度までとし、以降は補助制度に統合 <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 見直しに基づき市民還元事業へ反映 <p>◎令和3年2月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> カラス対策ネットについて、無料配布を令和5年度で終了し、以降は補助制度に統一することとした。 	57,505	0	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
									削減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
									人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事 業】 違反ごみ・不法 投棄対策事業	・看板や監視カメラ等を設置することにより、不法投棄の未然防止及び地域環境の保全や環境美化を推進する。	①集約化・整理統合	<p>■現状や課題、分析結果等</p> <ul style="list-style-type: none"> 突発的な対策費等が発生する事業の性格上、経常的な予算確保は必要と考える(執行状況に応じた予算規模の見直し) <p>※【市民還元事業】一般財源の予算ではないため、効果額はゼロで試算。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「新潟市一般廃棄物処理基本計画」の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料の使途を含めパブリックコメントを実施 <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 違反ごみシールの見直し <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな違反ごみシールの運用開始 表示内容を市民、収集業者ともに分かり易くした。 看板や監視カメラを、実績に基づき集約・整理 <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 見直しに基づき市民還元事業へ反映 <p>◎令和3年2月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の見直し内容を主な工程に具体的に記載 	3,665	0	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
									削減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
									人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点の効果額		効果額の差		
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)		2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	集中改革期間	10年間	
													うち令和4年度	10年間合計					
30	環境部 廃棄物対策課	【市民還元事業】 地域清掃等補助金	・地域環境の保全や環境美化の推進を図るため、自治会等の環境美化活動に対し助成する。 ・地域等の一斉清掃に係る費用に対し補助する。 (清掃用具等)：補助率4/5等。	①集約化・整理統合	・家庭ごみ処理手数料(市民還元事業)の使途のあり方について、新潟市清掃審議会の答申を踏まえた見直しを行う。 ■現状や課題、分析結果等 ・近年、利用実績のない補助メニューを見直し、一定の削減を図る。 ※【市民還元事業】一般財源の予算ではないため、効果額はゼロで試算。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料の使途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) ・見直しの検討と制度設計 →補助メニューの見直しを決定 (2021年度) ・補助メニューの整理・統合 →近年利用実績のない「不法投棄防止対策」を補助メニューから削除 ■2022年度以降の取り組み ・見直しに基づき市民還元事業へ反映 ◎令和3年2月時点との主な変更点 ・利用実績のない補助メニューを見直した。	17,110	0	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
									削減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
									人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31	福祉部 福祉総務課	民生委員・児童委員活動費	・民生委員は、厚生労働大臣の委嘱を受けて、社会福祉の増進に努めるボランティアであり、市内75地区に定数1,375人が配置されている。市は個人活動費と地区民児協負担金を支出しているほか、活動支援や研修、委嘱・解嘱等について事務を行っている。	③補助金・繰出金の見直し	・民生委員の負担感を減少させるため、委員の増員も含めた定数の見直しを検討するとともに、業務量や、個人活動費と地区民児協負担金の一体的な見直しを検討する。 ■現状や課題、分析結果等 ・令和元年12月の一斉改選で民生委員の定数を増やした政令市は17市、神戸市は減、新潟市と京都市は変更なしだった。 ・民生委員の業務量を調査し、負担軽減について検討するとともに、個人活動費と地区負担金のあり方について検討する。 ◎令和3年2月時点との主な変更点 ・2020年度の主な工程について、実績を反映	201,161	200,817	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
								削減	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
								人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点の効果額		効果額の差			
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
													うち 令和4年度	10年間 合計						
34	福祉部 障がい福祉課	更生訓練費給付費 (障がい者等施設通所助成費、精神障がい者通所作業訓練所交通費助成費を含む)	・訓練・就労系事業所等へ定期的に通所する障がいのある利用者に対し、通所交通費の一部を助成する。 ・自立訓練等事業所における実習及び訓練を効果的に受けるための訓練等経費を支給する。	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	・類似の制度が混在していることや、制度ごとに助成額、取扱や手続きなどが異なっていることから、一つのわかりやすい制度に統一する。訓練に必要な消耗品等の定額支給を廃止し、領収書を確認した実費支給を行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・関係する主要8団体に説明し、制度の統合について概ね理解を得られた。 ・周知用チラシの配布 (2020年度) ・新制度実施 ・制度改正について4月の市報に掲載	63,378	63,378	増加					0	0	0	0	0	0	
							削減	△ 13,272		△ 13,272	△ 13,272	△ 13,272	△ 13,272	0	0					
							人件費	0		0	0	0	0	0	0					
◎令和3年2月時点との主な変更点 ・変更なし																				
35	福祉部 障がい福祉課	グループホーム 運営費補助金	・障がい者が地域で自立した生活を送ることができるよう、共同生活の場として運営されるグループホームの運営費の一部を補助する	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	【見直し内容(削減分)】 障がい者が地域で自立した生活を望むことに対する支援は引き続き必要であることから、ニーズに合わせて補助内容の見直しを行う。 ・介護人同居経費補助を廃止する。 【改善等内容(増加分)】 ・グループホームの利用者数は増えているが、重度者の受け入れは進んでいないため、受け入れ態勢構築のための支援(世話人処遇改善や重度者支援補助)の拡充を図る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・事業者ヒアリングによるニーズ調査 ・関係者との意見交換 (2020年度) ・新制度実施 (2021年度) ・補助制度の見直し効果の一部(重度者支援補助)について検証を前倒しで実施 ■2022年度以降の取り組み ・補助制度の見直し効果全体について検証	63,990	63,990	増加		82,021		82,021	82,021	82,021	82,021	0	0	0	0
							削減	△ 22,456		△ 22,456	△ 22,456	△ 22,456	△ 22,456	0	0					
							人件費	0		0	0	0	0	0	0					
◎令和3年2月時点との主な変更点 ・2021年度及び2022年度以降の取り組みについて修正																				
36	福祉部 障がい福祉課	意思疎通支援費 (手話通訳者等派遣)	・聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいのため意思疎通を図ることに支障がある障がい者に、手話通訳者等の派遣を行い、意思疎通の円滑化を図る。	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	【改善等内容(増加分)】 ・派遣者の準備行為等の時間は報酬対象となっていないが派遣者負担を減らすため、報酬金額を加算する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・手話通訳者等への制度変更の周知 (2020年度) ・新制度実施	8,386	2,175	増加		219	0	219	219	219	219	0	0	0	0
							削減	0		0	0	0	0	0	0					
							人件費	0		0	0	0	0	0	0					
◎令和3年2月時点との主な変更点 ・変更なし																				

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点の効果額		効果額の差		
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)		2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	集中改革期間	10年間	
													うち令和4年度	うち令和4年度					
37	福祉部 高齢者支援課	新潟市シルバー人材センター補助金	・会員に働く機会を提供することを通じて、会員の生きがいの充実や生活の安定、地域社会の発展や現役世代の下支えなどの推進を目的とする、公益社団法人新潟市シルバー人材センターの運営費と事業費の一部を補助するもの。	③補助金・繰出金の見直し	・国補助金の動向を注視しつつ、市シルバー人材センターと毎年度、補助金額の見直し・調整を行う。	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助額について対前年度比2,400千円減(実施済) ・補助額について対前年度比2,400千円減(実施済) ・補助額について対前年度比2,400千円減(実施済) <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市補助額と国補助額が同程度となるよう2025年度頃までを目途とし、見直し・調整を継続 <p>◎令和3年2月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の補助額の見直し(実績)を反映 (△2,397千円→△2,400千円) 	56,100	55,845	増加				0		0	0	0	0	0
									削減		△ 2,400	△ 2,400	△ 4,800		△ 4,800	△ 4,797	△ 4,797	▲ 3	▲ 3
									人件費				0		0	0	0	0	0
38	福祉部 高齢者支援課	<p>小規模特別養護老人ホーム建設事業費補助金(ミニ特養)</p> <p>グループホーム建設事業費補助金(グループホーム)</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所建設事業費補助金(小多機)</p>	<p>・高齢者が介護が必要になっても住み慣れた日常生活圏内における生活が継続できるよう、地域密着型サービスの基盤整備に対し補助金を交付する。</p> <p>※令和元年度当初予算及び一般財源効果額は、起債分を含む市上乗せ補助金額を記載</p>	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	<p>・近年の建設工事費等の高騰や各サービスの収支の状況を踏まえ、市単独補助の上乗せ額について見直しを行う。</p> <p>◎2020年度[令和2年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループホーム補助金の見直し @5,000千円→0円 ・小多機補助金の拡充 @7,500千円 →11,200千円(+3,700千円)[合築無] →11,760千円(+4,260千円)[合築有] <p>◎2021年度[令和3年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小多機補助金の見直し ※直近年度の平均建設費を基準に市上乗せ補助額を見直し 合築無 @11,200千円 合築有 @11,760千円 →@11,000千円に統一 <p>◎令和3年2月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の小多機補助金(市上乗せ分)の見直しを効果額に反映 	789,372	117,500	増加		20,740		20,740		20,740	20,740	20,740	0	0	
								削減		△ 20,000	△ 960	△ 20,960		△ 20,960	△ 20,000	△ 20,000	▲ 960	▲ 960	
								人件費				0		0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点の効果額		効果額の差					
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間				
													うち 令和4年度									
39	こども未来部 こども政策課	結婚新生活支援補助金	<p>・結婚に対する経済的負担の軽減を図ることで、結婚に伴う新生活を支援するため、新婚世帯の住宅取得や賃借、引越しに係る費用の一部を補助する。</p> <p>(2018年度実績) 申請件数81件、補助額18,026千円 (2019年度実績) 申請件数56件、補助額9,515千円 (2020年度実績) 申請件数69件 補助額11,881千円</p>	③補助金・繰出金の見直し	<p>・35歳以上を補助対象としていた市独自の要件緩和部分を廃止する。</p> <p>・過去の実績・効果を踏まえた評価を実施。これまでの事業としては一旦終了し、2021年度からの事業は国の制度拡充の動向を踏まえた新たな事業として実施</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・2018年度の実績等を踏まえ、要件等を一部見直しして実施</p> <p>(2020年度) ・2018、2019年度の実績等を踏まえ、要件等の一部をさらに見直しして実施 ・事業を一旦終了(3月末)</p> <p>(2021年度) ・国の制度拡充の動向を踏まえ、要件等の一部をさらに見直しして実施</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・事業の評価と国の動向等を踏まえ、結婚支援のあり方を検討</p>	12,800	6,900	増加				0		0	0	0	0	0			
									削減						△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	0	0	
									人件費								0	0	0	0	0	
40	こども未来部 こども政策課	民設放課後児童クラブ補助金	放課後児童クラブを運営している私立幼稚園等に対し、受け入れ児童数に応じた補助金を交付する。	⑨事業や計画の見直し	<p>・民設クラブのニーズ把握、事業者の意向確認、運営費や施設修繕といったコストを比較したうえで、補助制度のあり方を検討する。</p> <p>・支援員の人件費や必要経費などの実績に基づいた、より実態に即した補助制度への見直しを検討する。</p> <p>■現状や課題、分析結果等 ◎民設クラブの制度のあり方を検討 ・現在、民設クラブは合併等の経緯から「補助」と「委託」の制度が混在した運営を行っている。 ・制度の違いから所得等による利用者減免を行っていないクラブがあり、利用者の不公平が生じている。 →制度の一本化等の見直しを検討する必要がある。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・民設クラブのニーズ把握、事業者の意向確認、運営費や施設修繕などのコストを比較したうえで、補助制度のあり方を検討 ・公設クラブの指定管理料の算定基準に準じた上限額を設定</p> <p>(2020年度～) ・支援員の人件費や必要経費などの実績に基づいた、より実態に即した補助制度への見直しを検討</p>	77,882	25,962	増加				-		-	-	-	-	-			
									削減										-	-		
									人件費												-	
◎令和3年2月時点との主な変更点 ・「見直し内容」にこれまでの分析結果と今後のあり方・見直しの方向性を記載																						

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)							令和3年2月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度	うち 令和4年度					
41	こども未 来部 こども政 策課	私立高等学校支 援補助金	・私立学校の振興を図るた め、私立高等学校設置者に 補助金を交付する。 ・補助率 補助対象経費の2 分の1	③補助 金・繰 出金の 見直し	・生徒が新潟に住み続けたい と思えるような地域活動 に力を入れてもらうため、 補助対象経費から、図書・ 教育用の設備・備品の購入 等を対象とする「学校活動 費」を廃止し、生徒が新潟 の魅力を再発見するような 授業や活動に係る経費等を 対象とする「地域活動費」 に限定する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・「学校活動費」について、段階的に 減額 ・対象となる私立高校には2017年度に 減額の説明済み (2020年度) ・「学校活動費」を廃止し、補助対象 経費を「地域活動費」に限定 (2021年度) ・「地域活動費」に限定し、補助を継 続 ■2022年度以降の取り組み ・2019~2021年度の実績をもとに評価 を行い、事業の在り方を検討 ◎令和3年2月時点との主な変更点 ・変更なし	8,000	8,000	増加				0		0	0	0	0	0
							削減	△ 5,700			△ 5,700	△ 5,700	△ 5,700	△ 5,700	0	0			
							人件費				0	0	0	0	0	0			
42	保健衛生 部 保健管理 課	新潟白菊会補助 金	・遺体を献体として医歯学 の解剖実習に提供し、医歯 学の教育と研究の向上に寄 与することを目的として いる団体への補助金	③補助 金・繰 出金の 見直し	・同様な団体と行政のかか わりや他自治体の状況も踏 まえ廃止する。(団体の運 営に配慮し、2021年度から 段階的に縮小し、2024年度 に廃止)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・6月及び9月に団体と協議を行い、段 階的に縮小・廃止していくことにつ いて説明済み (2021年度) ・協議に基づき段階的に縮小 ■2022年度以降の取り組み ・協議に基づき段階的に縮小し、2024 年度で完全廃止 ◎令和3年2月時点との主な変更点 ・変更なし	250	250	増加				0		0	0	0	0	0
							削減	△ 50			△ 50	△ 250	△ 50	△ 250	0	0			
							人件費				0	0	0	0	0	0			

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度	うち 令和5年度					
43	保健衛生 部 環境衛生 課	新潟市公衆浴場 協同組合補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟市公衆浴場協同組合に対し、住民の公衆浴場の利用機会の確保と、公衆衛生の向上に寄与することを目的とし、補助を行う。 ・地域ふれあい入浴事業(湯快券) 71,000千円 ・組合運営費 2,000千円 	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	<ul style="list-style-type: none"> 【見直し内容(削減分)】 ■新潟市公衆浴場協同組合補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・補助に頼らない浴場運営及び利用者負担を考慮した補助の適正化のため、2020年度に「ほっと湯快券」を「湯快券」に統一し、補助割合・補助金額を変更する。 ・現行補助金額:「ほっと湯快券」200円 補助金額:「湯快券」110円 ・見直し後補助金額:「湯快券(統一)」160円 【改善等内容(増加分)】 ■新潟市公衆浴場経営安定化事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・公衆浴場の光熱水費に係る補助金額の上限を2020年度から60万円から100万円に引き上げる。 ・現行 <ul style="list-style-type: none"> @100万円×2か所 @60万円×7か所 ・見直し後 <ul style="list-style-type: none"> @100万円×10か所 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・12月に補助制度見直しに向け関係者と協議を行い、説明済み(2020年度) ・補助制度見直しを反映させた要綱改正 ・補助単価の見直し及び湯快券枚数の精査により補助額を削減 ■2022年度以降の取り組み ・利用者数の状況を考慮しながら、3年毎に制度の見直しを検討 	73,000	73,000	増加				0		0	0	0	0	0
									削減		△ 15,000		△ 15,000		△ 17,000	△ 15,000	△ 17,000	0	0
									人件費				0		0	0	0	0	0
44	保健衛生 部 環境衛生 課	新潟市公衆浴場 経営安定化補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・公衆浴場経営者に対し、浴場経営に最低限必要な光熱水費等運営に要する経費に対して補助を行う。 ・補助率は1/2で、補助金60万円を上限とする。(指定確保浴場は上限100万円) 	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	<ul style="list-style-type: none"> 【改善等内容(増加分)】 ■新潟市公衆浴場経営安定化事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・公衆浴場の光熱水費に係る補助金額の上限を2020年度から60万円から100万円に引き上げる。 ・現行 <ul style="list-style-type: none"> @100万円×2か所 @60万円×7か所 ・見直し後 <ul style="list-style-type: none"> @100万円×10か所 	<ul style="list-style-type: none"> ◎令和3年2月時点との主な変更点 ・変更なし 	6,200	6,200	増加		3,800		3,800		3,800	3,800	3,800	0	0
									削減				0		0	0	0	0	0
									人件費				0		0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点 の効果額		効果額の差									
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間								
													うち 令和4年度	うち 令和3年度												
45	保健衛生 部 環境衛生 課	新潟市公衆浴場 設備改善補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・公衆浴場経営者が行う公衆浴場の設備改善に要する経費に対して補助を行う。 ・主要設備 補助対象経費の1/2(補助限度額 90万円) ・その他設備 補助対象経費の1/2(補助限度額 75万円) ・地域コミュニティ等設備 補助対象経費の2/3(補助限度額 250万円) 	①集約化・整理統合	<ul style="list-style-type: none"> ・補助メニューの内、利用実績が少なく、現在予算計上していない地域コミュニティ等設備補助分を廃止する。 補助件数 ・主要設備：10件(2010年以降) ・その他設備：56件(2010年以降) ・地域コミュニティ等設備：1件(2011年以降) 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・12月に補助対象となる設備区分の見直しを関係者と協議し、地域コミュニティ等設備の廃止について説明済み(2020年度) ・補助制度見直しを反映させた要綱改正 ※事業廃止により事業費不要となるが、当該補助分の予算を計上していないため、効果額はゼロで計上 	4,634	4,634	増加	0	0	0	0	0	0	0	0									
																		削減	0	0	0	0	0	0		
																									人件費	0
46	経済部 産業政策 課	新潟IPC財団補助 金	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済の活性化を図るため、本市の産業支援機関である(公財)新潟IPC財団において、多様化・複雑化する中小企業の経営課題に専門人材が応える相談窓口を設置し、中小企業の経営改善を支援する。 	①集約化・整理統合	<ul style="list-style-type: none"> ・現状や課題、分析結果等 ・公衆浴場は公衆衛生の一翼を担うことから、法律により入浴料金の上限が定められており、経営の足枷となっている。又、社会の変化による利用者の減や、経営者の高齢化、施設の老朽化等のため、経営はより厳しくなっている。 ・国の法律でも、自治体は公衆浴場の助成に努めるよう定められていることから、今後も経営に必要な設備改善の補助を継続していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・外部専門人材の活用を含めた相談体制の強化について検討、方向性の決定、関係機関との連携強化(2020年度) ・事務局体制を見直した。 ・社会保険労務士を迎えての雇用調整助成金個別相談会を新たに開催するなど、外部専門人材を活用(2021年度) ・支援メニュー等の見直しを行いながら、コンサルティング機能を強化 ■2022年度以降の取り組み ・支援メニュー等の見直しを行いながら、コンサルティング機能を強化 	92,000	92,000	増加	0	0	0	0	0	0	0										
																	削減	0	△ 2,775	△ 5,626	△ 8,401	△ 8,401	△ 8,401	△ 8,401	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点の効果額		効果額の差	
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度	うち 令和5年度				
50	経済部 成長産業 支援課	航空機産業クラ スター推進事業	・航空機部品の受注拡大を 図るため、地域の技術力 のある中小企業を取りま とめ、クラスターを形成し 一貫受注生産体制の構築を 目指す事業者を支援する とともに、クラスターの競 争力を強化するため、中 小企業の品質保証、製造 現場の高度化を併せて支 援する。	③補助 金・繰 出金の 見直し	・2020年までの期間限 定の補助制度であり、事 業効果が期待できる202 0年度を目安に、事業廃 止を視野に見直しを検 討する。	■集中改革期間の取り 組み (2019年度) ・事業効果の検証 (2020年度) ・事業効果が得られたこ とから、年度末で事業終 了	17,000	8,500	増加				0	0	0	0	0	0
						◎令和3年2月時点との 主な変更点 ・2020年度末をもって 事業終了を決定												
51	経済部 成長産業 支援課	ICTを活用し た事業創出	・ICT教育への高い市民 ニーズや人・企業・情報 の交流機会の創出の必要 性から、将来に向けたICT 人材の育成やオープンイ ノベーションの場づくり を担う事業者を支援す る。(イノベーション共 創の場創出事業)	③補助 金・繰 出金の 見直し	・事業者の自走を促す ため、実効性の高いスキ ームを検討するほか、補 助率や限度額の見直し を行う。	■集中改革期間の取り 組み (2019年度) ・補助率および限度額 の見直し(補助率2/3 限度額200万円) (2020年度) ・補助率および限度額 の見直し(補助率1/2 限度額100万円) ・事業効果が得られた ことから、年度末で事 業終了	17,448	8,724	削減		△ 500	△ 8,224	△ 8,724	0	0	0	0	0
						◎令和3年2月時点との 主な変更点 ・2020年度末をもって 事業終了を決定												
52	経済部 企業誘致 課	中小企業生産性 向上設備投資補 助金	市内の製造業の生産性 向上に資する機械装置 の設備投資額の一部を 補助することで、企業 者の活力の向上を図 り、本市産業の活性化 に資する。 (制度内容) ・設備投資補助率 ①基礎部分:10%【限 度額200万円】 ②上乗部分:30%【 限度額300万円】 (※限度額①+②:50 0万円)	③補助 金・繰 出金の 見直し	・2022年度までに制 度の再検討をおこない 、2023年度以降の事 業廃止も含め検討す る。	■集中改革期間の取 り組み (2019~2021年度) ・制度継続 (2021年度) ・過去の実績件数等を もとに事業規模の最適 化を図った。			増加				0	0	0	0	0	0
						■2022年度以降の 取り組み (2022年度) ・「企業立地プラン」 が終期を迎える時点に おいて、これまでの制 度活用や制度効果を踏 まえて見直しを検討す る。	100,000	100,000	削減			△ 10,000	△ 10,000					△ 20,000
						◎令和3年2月時点 との主な変更点 ・変更なし								0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度	(10年間 合計)				
53	経済部 企業誘致課	情報通信関連産 業立地促進事業 補助金	<p>情報通信関連産業の事業所を新設・増設・移設する企業の事業所賃料等を助成することで、企業の立地を促進し、雇用機会の増大及び中心市街地の活性化を図る。</p> <p>(制度内容) ・事業所賃料補助率:1/5【限度額900万円】 ・雇用促進補助金補助金額(新規常用25万円/人・正規常用50万円/人・正規転換25万円/人)【限度額1、500万円】</p>	③補助金・繰出金の見直し	<p>・IT企業の誘致による魅力ある雇用の創出を目的に、よりインセンティブのある制度に改善するため、県制度との併用を可とするなど、企業がより進出しやすい環境を整えた。</p> <p>・事務所賃借料の補助率(補助期間)を2020年度より50%(3年間)→20%(5年間)に縮小することで、市の負担を削減する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・制度継続(2020年度) ・制度内容(補助率・期間・他制度との併用可否)の見直し(※補助金の支出は企業進出の翌年度から交付)(2021年度) ・見直し効果の分析、検証</p> <p>(※1)改革効果(削減分)は制度見直しによる毎年度の効果を合計 (※2)補助件数により、事業費(予算額)は毎年度、変動</p>	84,372	84,372	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	
							削減	△ 5,736	△ 5,736	△ 11,472	△ 84,119	△ 5,736	△ 84,119	0	0			
							人件費	0	0	0	0	0	0					
54	経済部 企業誘致課	企業立地等緊急 対策事業	<p>・平成20年度からリーマンショック対策等の緊急経済対策事業として制度化 ・市外から進出した企業の用地取得費等の助成制度</p> <p>(制度内容) ・用地取得費補助率:30%【限度額5億円】 ・固定資産税補助率:固定資産税・事業所割り相当(3年分) ・雇用促進助成金:新規雇用25万円/人(限度額2、500万円)</p>	③補助金・繰出金の見直し	<p>・リーマンショック対策として継続してきた市外企業への支援制度の拡充部分であるが、所定の目的を達成したことから当該拡充部分を廃止</p> <p>・市外企業の誘致に係る支援については、新たな工業用地(8地区)への進出する場合、制度を拡充して対応(R2.4月~)</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・新規指定を終了(現制度は廃止)(2020年度~) ・指定した企業への支援は終了まで実施(~2025年度予定)</p> <p>◎令和3年2月時点との主な変更点 ・変更なし</p>	377,452	377,452	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	
							削減	△ 123,746	△ 170,162	△ 293,908	△ 27,645	△ 362,752	△ 293,908	△ 362,752	0	0		
							人件費	0	0	0	0	0	0					

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度	うち 令和5年度					
55	経済部 雇用政策 課	(公財)新潟市 勤労者福祉サー ビスセンター補 助金	・中小企業振興と地域社会 の活性化を図るため、市内 中小企業に勤務する勤労者 及び事業主に対して質の高 い福利厚生事業を提供する 同財団に補助金を交付す る。	③補助 金・繰 出金の 見直し	・財団策定の第2次中期計画 (2019~2023年度)等を踏 まえ、中小企業等の福利厚 生制度の充実に向けて財団 側との連携を図るととも に、中長期的な視点で自立 性を高めていくため、補助 額について財団側との協議 を継続していく。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・補助額の算定基準の見直しを行うた め、財団との調整を実施 (2020年度) ・財団の収支状況を勘案した上で、見 直し後の算定基準に基づき、補助金を 交付 (2021年度) ・財団の収支状況を勘案した上で、見 直し後の算定基準に基づき、補助金を 交付 ■2022年度以降の取り組み ・財団の収支状況を勘案した上で、見 直し後の算定基準に基づき、補助金を 交付する。2024年度以降は、次期中 期計画に基づいた取り組みを実施	13,000	13,000	増加					0	0	0	0	0	0
							削減		△ 650	△ 173	△ 823	△ 823	△ 823	△ 823	0	0			
							人件費				0	0	0	0	0	0			
56	経済部 雇用政策 課	移住支援金交付 事業	・国の平成30年度「まち・ ひと・しごと創生基本方 針」による「わくわく地方 生活実現政策パッケージ」 に基づき、首都圏からの移 住者に対し、移住支援金を 給付する。	②サー ビス水 準の適 正化、 受益者 負担の 見直し	・事業の実績や効果を踏ま えて、次年度以降の適正な 事業規模を検討する。 ・2025年度に国の交付金の 動向等を見極めたうえで、 事業の継続を判断する。 ■現状や課題、分析結果等 ・新型コロナウイルス感染 症の影響による国民意識・ 行動の変化が考えられるこ とから、今後の状況を注視 していく必要がある。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・事業実績を踏まえ、事業規模の見直 しを検討したところ、根拠となる県の 事業規模に変更がなかったことから次 年度の事業規模を同額として設定 (2020年度) ・当年度の事業実績を踏まえ、次年度 の事業規模を縮小 (2021年度) ・当年度の事業実績を踏まえ、次年度 以降の取り組みの見直しを実施 ■2022年度以降の取り組み ・事業規模の見直し及び、効果的な手 法の見直しを実施 ・2025年度以降は、国の交付金の動向 等を見極めた上で、事業継続の可否を 判断	64,400	16,100	増加					0	0	0	0	0	0
							削減			△ 11,000	△ 11,000	△ 11,000	△ 11,000	△ 11,000	0	0			
							人件費				0	0	0	0	0	0			
◎令和3年2月時点との主な変更点 ・変更なし																			

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度	うち 令和4年度				
57	農林水産部 農林政策課	環境と人にやさしい農業支援事業	・環境に対する負荷軽減に効果のある機械・施設や資材に対して支援を行う。 (環境保全・資源循環型の農業機械・施設整備支援、取組支援など) (2018年度実績) 100件(約52,500千円)	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	【見直し内容(削減分)】 ■環境と人にやさしい農業支援 ・資源循環型資材支援について、新潟県園芸振興基本戦略に合わせて見直しを行うとともに、現制度については農業者に説明したうえで廃止する。 ■農業用廃プラスチックリサイクル処理事業 ・新潟県園芸振興基本戦略に合わせて見直しを行うとともに、現制度は農業者に説明したうえで廃止する。	■集中改革期間の取り組み ■環境と人にやさしい農業支援事業 (2019年度) ・現状について農協にアンケートを実施 ・代替事業を検討 (2020年度) ・農業者へ周知 ・代替事業の内容精査 (2021年度) ・資源循環資材支援(普及事業)を廃止 ・5割減減・土づくり支援の廃止	36,437	36,437				0		0	0	0	0	0
							増加	削減		△ 989	△ 28,448	△ 29,437		△ 29,437	△ 29,437	△ 29,437	0	0
							人件費					0		0	0	0	0	0
58	農林水産部 農林政策課	農業用廃プラスチックリサイクル処理事業	・適正かつ環境に配慮した処理体制を整備することを目的に、農業用廃プラのリサイクル処理に要する経費を補助する。 (2018年度実績) 市内4JA(約3,400千円)	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	■農業用廃プラスチックリサイクル処理事業 ・新潟県園芸振興基本戦略に合わせて見直しを行うとともに、現制度は農業者に説明したうえで廃止する。 ■南区資源循環事業 ・新潟県園芸振興基本戦略に合わせて見直しを行うとともに、現制度は農業者に説明したうえで廃止する。	■農業用廃プラスチック処理事業 (2019年度) ・適切な処理に向けた検証 ・代替事業の検討 (2020年度) ・農業者へ周知 ・代替事業の内容精査 (2021年度) ・事業を廃止	3,433	3,433				0		0	0	0	0	0
							増加	削減			△ 3,433	△ 3,433		△ 3,433	△ 3,433	△ 3,433	0	0
							人件費					0		0	0	0	0	0
59	農林水産部 農林政策課	南区資源循環事業	・農業現場から発生するもみ殻等と畜糞を堆肥化し、圃場へ還元する取り組みを推進する。 (堆肥化等業務委託)	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	■南区資源循環事業 ・新潟県園芸振興基本戦略に合わせて見直しを行うとともに、現制度は農業者に説明したうえで廃止する。 【改善等内容(増加分)】 ■元気な農業応援事業 (旧がんばる農家支援事業) ・新潟県園芸振興基本戦略(産地化・機械化・施設化)を推進する事業に対する支援を拡充する。	■南区資源循環事業 (2019年度) ・今後の事業の在り方について検討 (2020年度) ・農業者へ周知 ・代替事業の内容精査 (2021年度) ・事業を廃止	1,398	1,398				0		0	0	0	0	0
							増加	削減		△ 12	△ 1,386	△ 1,398		△ 1,398	△ 1,398	△ 1,398	0	0
							人件費					0		0	0	0	0	0
60	農林水産部 農林政策課	元気な農業応援事業	・規模拡大や生産性向上に必要な機械・施設整備への支援を行う。 (米対策、園芸対策、新たな産地づくり支援等) (2018年度実績) 約609千円	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	■元気な農業応援事業 (旧がんばる農家支援事業) ・新潟県園芸振興基本戦略(産地化・機械化・施設化)を推進する事業に対する支援を拡充する。	■元気な農業応援事業 (旧がんばる農家支援事業) (2019年度) ・既存の園芸品目の精査、掘り起し (2020年度) ・既存の園芸品目の精査、掘り起し (2021年度) ・園芸対策支援の拡充	783,000	783,000				0		0	0	0	0	0
							増加	削減						0	0	0	0	0
							人件費					0		0	0	0	0	0
◎令和3年2月時点との主な変更点 ・変更なし																		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点 の効果額		効果額の差							
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間						
													うち 令和4年度											
63	都市政策 部 都市交通 政策課	区内の生活交通 社会実験	<p>・持続可能な公共交通体系を構築するため、デマンド交通などの社会実験を行い、生活交通の改善及び強化に努める。 (デマンド交通については、北区及び南区の試行運行により最適な運行条件を検証、その他、バス路線については、運行ダイヤやルートの見直しなど継続的に改善を実施中)</p>	②サー ビス水 準の適 正化、 受益者 負担の 見直し	<p>・デマンド交通を運行している地域ではスクールバスやコミュニティバスの廃止問題を抱えていることから、これらを含めた北区デマンド交通を再度仕組みから検討を行い、持続可能な地域交通の構築を図る。</p> <p>※効果額については、新型コロナウイルスによる影響は考慮せず、上記見直し内容の実施に伴う削減額を記載。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・北区デマンド交通の住民バス化に向けた制度設計 ・南区デマンド交通の乗合率向上及び収支改善に向けた運賃検討実施 (2020年度) ・北区デマンド交通住民バス制度設計 ・南区デマンド交通運賃改定(実施済)あわせて制度設計の実施 ・秋葉区住民バス社会実験 路線定期運行に併せたバス車両によるデマンド交通を実施中 (2021年度) ・スクールバスやコミュニティバスの廃止問題を含めた北区デマンド交通における制度全体の仕組みを再度検討 ・制度設計を実施し、実施計画を策定</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・実施計画に基づき、本格運行への可否を判断</p>	20,437	20,437																
						<p>◎令和3年2月時点との主な変更点 ・デマンドを運行している地域では、スクールバスやコミュニティバスの廃止問題も抱えていることから、これらも含めて検討する必要があるため、見直し内容及び工程を修正</p>																		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度	(10年間 合計)					
64	都市政策 部 都市交通 政策課	空港アクセス改 善事業	・新潟空港の拠点性強化と 魅力の向上のため、県と市 からの補助制度により空港 アクセスの短期的改善策を 実施する。 (運行事業者の不採算部分 を、県の補助制度と県市協 定により2分の1ずつ補助)	③補助 金・繰 出金の 見直し	・リムジンバス利用者数の 増加に伴い補助金額が低減 するよう補助制度の見直し を行う。 ・交通事業者の自主運行に 向けた利用促進を検討す る。 ■現状や課題、分析結果等 ・新型コロナウイルスの影響 により空港利用者が大幅 に減少し、リムジンバスの 利用者数も大幅に減少 ※R2.6月議会において 11,000千円の新型コロナウ イルス対策に伴う補正予算 を計上 (新型コロナウイルス対策 に伴う拡充分は一般財源効 果額に含まない)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・県の補助制度の改正 ・交通事業者の自主運行に向け、空港 の利用促進を関係者と協働実施 (2020年度) ・新型コロナウイルスの影響を踏ま え、適正な補助制度のあり方について 県と協議 ・ (2021年度) ・新型コロナウイルスの影響により、 R2、R3年度とも利用者数の増加は見込 めないことから、利用者数が増加して いく前提での見直しを一旦中断とす る。 ◎令和3年2月時点との主な変更点 ・利用者数が増加していく前提での見 直しは一旦中断し、2020、2021年度の 改革効果額を変更(リセット) ・新型コロナウイルスの収束を見据え て、今後、県や関係機関と協議の上、 空港利用活性化の取り組みが可能とな る時期に改めて利用者数の増加見込み をもとに改革効果を算出する。	9,944	9,944	増加					0	0	0	0	0	0
							削減	△ 344				△ 344	△ 344	△ 2,344	△ 2,344	2,000	2,000		
							人件費					0	0	0	0	0	0		
65	都市政策 部 港湾空港 課	新潟清港会補助 金	・新潟西港区内の船舶の安全 航行及び港内環境整備を 図るため、新潟清港会に対 し補助するもの。 (西港内の水面清掃、湾内 美化・啓発活動への補助)	④廃 止・休 止・隔 年実施	・港の環境改善、湾内美化 の向上が進んだことから、 2024年度の補助金廃止を目 指し、補助額を段階的に縮 小する。 ■2022年度以降の取り組み(目標) ・2022年度 2019年度比60%の削減 ・2023年度 2019年度比80%の削減 ・2024年度 補助金廃止 ◎令和3年2月時点との主な変更点 ・変更なし	1,374	1,374	増加					0	0	0	0	0	0	
						削減		△ 275	△ 275	△ 550	△ 275	△ 1,374	△ 550	△ 1,374	0	0			
						人件費					0	0	0	0	0	0			

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点 の効果額		効果額の差						
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間					
													うち 令和4年度										
66	建築部 住環境政 策課	(子育て・高齢 者支援)健康す まいリフォーム 助成事業	(制度内容) 補助対象経費の1/10 上限 5万円又は10万円(補 助対象工事が複数の場合は 10万円) (補助実績) ・2018年度 866件 ・2019年度 1,051件 ・2020年度 1,323件	③補助 金・繰 出金の 見直し	・他都市の取組状況などを 踏まえ、本事業の事業効果 などを調査し、事業の在り 方を再構築する。 ・2021年度以降、毎年度の 社会情勢等に合わせて事業 の見直しを継続的に行う。 ※R2.6月議会において 20,000千円の新型コロナウ イルス対策に伴う補正予算 を計上 (新型コロナウイルス対策 に伴う拡充分は一般財源効 果額に含まない) ■現状や課題、分析結果等 ・本市の助成を利用した割 合はリフォーム工事の1割程 度。 ・腐朽・破損の状況は政令 市ワースト1位。また、空き 家の増加率が政令市の中 でも高く、ストックの適正管 理に課題がある。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・2021年度に向け他都市の取組など情 報収集、アンケートなどにより事業効 果など現況調査を実施 (2020年度) ・2021年度に向け事業の政策目的や評 価指標を見直し、事業の在り方を検 討、構築 (2021年度) ・一般世帯を追加し対象世帯を拡大 ・住宅の簡易自己診断(アンケート) を追加することで、住宅の適正管理に 向けた啓発を推進 ■2022年度以降の取り組み ・社会情勢等に合わせて見直しを継続 的に実施 ◎令和3年2月時点との主な変更点 ・変更なし	80,000	80,000															
							増加																
							削減																
67	建築部 建築行政 課	民間建築物アス ベスト除去工事 等補助事業	(制度内容) 調査:補助対象となる調査 費の10分の10(上限15万円/ 検体、25万円/棟) 工事:補助対象となる工事 費の2分の1以内(上限300万 円)	④廃 止・休 止・隔 年実施	・平成18年度から補助事業 として実施してきたが、一 定の効果を得たことから、 2020年度をもって廃止	■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・ホームページにより周知 ・廃止(3月末) ◎令和3年2月時点との主な変更点 ・変更なし	5,700	2,350															
							増加																
							削減		△ 100	△ 2,250	△ 2,350		△ 2,350	△ 2,350	△ 2,350	0	0						

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)							令和3年2月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度	(10年間 合計)							
68	下水道部 下水道計 画課	総合的な汚水処 理の推進(未普 及対策事業)	・下水道、合併浄化槽による総合的な汚水処理施設整備を進める。 (補足) ・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出	②サー ビス水 準の適 正化、 受益者 負担の 見直し	・国の掲げる効率的な汚水処理施設整備の推進に基づき、未普及地域への早期普及を実現させるため、整備期間が長期にわたる下水道整備の対象区域の見直しと新たな浄化槽設置制度を創設する。 ・下水道整備区域の見直し対象世帯は約1万8千世帯 ・下水道整備区域の見直しにより、最大で2,300億円の将来総事業費を削減	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・整備方針(下水道区域の見直し、環境部の補助制度)について、協議を進める。 ・国、県と取り組みに関して情報を共有し、整備の方向性の確認を行う。 (2020年度) ・整備方針案について自治協議会、コミュニティ協議会、自治会長へ説明 ・見直し対象世帯の約1万8千世帯へ資料配布 ・整備方針の決定 (2021年度) ・整備方針に基づく下水道整備の実施 ■2022年度以降の取り組み ・下水道事業計画を順次変更	1,991,000	0	増加					0	0	0	0	0	0		
									削減					0	△ 1,781	△ 63,883	0	△ 63,883	0	0	
									人件費					0			0	0	0	0	
69	下水道部 経営企画 課	総合的な汚水処 理の推進(市浄 化槽整備事業)	・下水道、合併浄化槽による総合的な汚水処理施設整備を進める。 (補足) ・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出	④廃 止・休 止・隔 年実施	・より経済性に優れた効率的な汚水処理施設整備を進めるため、下水道整備区域の見直しと新たな浄化槽設置制度を創設する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・整備方針(下水道区域の見直し、環境部の補助制度)について、協議を進める。 (2020年度) ・公設浄化槽区域の新規設定の停止 ・浄化槽個人設置補助事業(環境部)との統合検討 →環境部の補助事業を拡充し、令和10年度末の廃止に向けて検討を進めていく。 (2021年度) ・環境部補助制度との統合に向けたニーズ把握 ・既設公設浄化槽の維持管理手法検討 ■2022年度以降の取り組み ・既設公設浄化槽の取扱いについて検討し、最終的に市浄化槽整備事業を廃止	61,555	0	増加					0	0	0	0	0	0		
									削減					△ 4	△ 4	△ 8	△ 523	△ 4	△ 523	0	0
									人件費					0			△ 8,000	0	△ 8,000	0	0
◎令和3年2月時点との主な変更点						・変更なし															

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点の効果額		効果額の差			
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度		2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	集中改革期間	10年間
													うち令和4年度	(10年間合計)						
70	環境部 環境対策課	総合的な汚水処理の推進(市浄化槽設置整備補助事業)	<p>・汚水処理未普及地域の早期解消と持続可能な汚水処理運営を図るため、下水道整備区域の縮小に合わせ、新たな浄化槽設置補助制度を創設する。</p> <p>・将来下水道が整備されない地域の市民に対し、負担が下水道接続と同水準になるよう工事費用の一部を補助する。(対象世帯 約1万8千世帯)</p> <p>・R3年4月の制度開始を予定</p> <p>○転換、建替の場合(補助区域) 合併処理浄化槽整備区域及び合併処理浄化槽移行区域(補助額) 浄化槽本体設置工事費、配管工事費及び既設浄化槽撤去工事費を含め下水道接続と同水準に設定</p> <p>○新築の場合(補助区域) 合併処理浄化槽移行区域(補助額) 浄化槽本体設置工事費のみ</p> <p><補足> ・現行の補助制度は、下水道計画区域外において単独処理浄化槽及びくみ取便槽から合併浄化槽への転換に対する助成。</p>	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	<p>・下水道整備区域の見直し(縮小)により削減された事業費を新たな浄化槽設置整備補助に充当する。</p> <p>・住宅が点在する郊外の汚水処理施設整備を下水道から浄化槽にすることで整備コストの削減を図る。</p> <p>・R3年度の事業規模は、転換・建替130基、新築36基(R2年度は転換20基) (例)住宅面積が130㎡以下の場合 転換・建替: 【R2】上限70.4万円(本体+配管) 新築: 【R3新規】上限45万円(本体)</p> <p>※改革効果額: R2年度は前年度実績を踏まえた事業費の減を計上、R3年度はR2年度からの上乗せ分を計上(R3.9月補正による増額分を含む)</p> <p>※改革効果額は9月補正した場合の見込み</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <p>・整備方針(下水道区域の見直し、環境部の補助制度)について、協議を進める。</p> <p>・過去の補助実績に合わせて、次年度予算額に反映</p> <p>(2020年度)</p> <p>・合併処理浄化槽整備区域及び合併処理浄化槽移行区域の補助制度を見直し補助限度額は、浄化槽本体設置、配管、撤去工事費等の合計が下水道接続工事と同程度になるよう設定</p> <p>(2021年度)</p> <p>・下水道と連携した新補助制度を実施</p> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <p>・下水道の計画に合わせ補助制度を見直す。</p>	24,912	18,692	増加			98,968	98,968		98,968	46,594	46,594	52,374	52,374	
								削減		△ 7,058		△ 7,058	△ 7,058	△ 7,058	△ 7,058	0	0			
								人件費				0	0	0	0	0	0			
71	下水道部 下水道管理センター施設管理課	包括委託のレベルアップ(白根・島見浄化センター)	<p>・下水道施設の委託内容を拡大する。</p> <p>(補足) ・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰入金ベースで算出</p>	①集約化・整理統合	<p>・業務効率化を図るため、包括委託に含める1件当たりの工事限度額を拡大することで経費を削減する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <p>・工事限度額を5万円/件⇒250万円/件に拡大することで、発注手続きの効率化を図った。</p> <p>(2020年度)</p> <p>・金額拡大における効果検証 一修繕工事費の縮減と発注期間の短縮を確認</p> <p>(2021年度)</p> <p>・金額拡大における効果検証</p> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <p>・更なるレベルアップの検討</p> <p>◎令和3年2月時点との主な変更点</p> <p>・変更なし</p>	1,492,773	1,492,773	削減		△ 110	△ 100	△ 210	△ 100	△ 860	△ 210	△ 860	0	0	
								人件費				0	0	0	0	0	0			

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度	(10年間 合計)					
72	下水道部 下水道計 画課	ストックマネジ メントによる改 築事業	<p>・施設の重要度や劣化状態の予測をもとに、施設全体を対象とした優先順位付けを行う「ストックマネジメント計画」に基づき、効率的な点検・調査、修繕、改築を行う。</p> <p>(補足) ・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出</p>	①集約化・整理統合	<p>・市民の安心・安全の確保及び施設の優先度等から事業費の平準化を図るため、ストックマネジメント計画により事後対応から予防保全型維持管理へ転換することで長期的な管理費用低減を図る。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度以降) ・ストックマネジメント計画に基づき点検調査を実施し、設備の状況を把握・改築と判断された設備について優先度の高いものから実施</p> <p>◎令和3年2月時点との主な変更点 ・変更なし</p>	6,598,000	0	増加	0	0	0	0	0	0	0	0		
							0	削減	△ 12,315	△ 12,315	△ 30,959	△ 401,834	△ 12,315	△ 401,834	0	0			
							人件費	0	0	0	0	0	0						
73	下水道部 下水道計 画課	浸水対策事業 (鳥屋野・万 代・下所島排水 区)	<p>・浸水被害軽減を図るため、雨水対策の整備を進める。</p> <p>(補足) ・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出</p>	③補助金・繰出金の見直し	<p>・新潟駅周辺地区における総合的な浸水対策を推進するため、「下水道浸水被害軽減総合計画」を策定し、総事業費118億円の内、51億円の国費を充当して進める。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度以降) ・2018年度に策定した「下水道浸水被害軽減総合計画」により整備を進める。</p> <p>◎令和3年2月時点との主な変更点 ・変更なし</p>	650,000	0	増加	0	△ 6,766	△ 18,644	△ 25,410	△ 35,252	△ 649,200	△ 25,410	△ 649,200	0	0
							0	削減	0	0	0	0	0	0					
							人件費	0	0	0	0	0	0						
74	下水道部 下水道計 画課	浸水対策事業 (鳥屋野・万 代・下所島排水 区その2)	<p>・浸水被害軽減を図るため、雨水対策の整備を進める。</p> <p>(補足) ・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出</p>	②サービスイズ水準の適正化、受益者負担の見直し	<p>・効果的な浸水対策を行うため、H10.8.4豪雨の浸水状況等を踏まえ、段階的な整備によりスケジュールを再考する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度以降) ・整備対象施設について精査済 ・精査した内容にて雨水整備を実施</p> <p>◎令和3年2月時点との主な変更点 ・変更なし</p>	650,000	0	増加	0	0	0	0	0	0	0	0		
							0	削減	0	△ 61,962	0	△ 61,962	0	0					
							人件費	0	0	0	0	0	0						

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度	10年間 合計					
75	下水道部 下水道計 画課	浸水対策事業 (松浜排水区)	・浸水被害軽減を図るため、雨水対策の整備を進める。 (補足) ・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出	②サー ビス水 準の適 正化、 受益者 負担の 見直し	・効率的な浸水対策を行うため、H10.8.4豪雨の浸水状況等を踏まえ、段階的な整備によりスケジュールを再考する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度以降) ・整備対象施設について精査済 ・精査した内容にて、雨水整備を実施	216,000	0	増加	0	0	0	0	0	0	0	0		
							0	削減	0	△ 32,496	0	△ 32,496	0	0					
							0	人件費	0	0	0	0	0	0					
76	下水道部 下水道計 画課	坂井輪雨水1号幹 線整備事業	・浸水被害軽減を図るため、雨水対策の整備を進める。 (補足) ・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出	③補助 金・繰 出金の 見直し	・効率的な浸水対策を行うため、継続して実施していた事業について、防災安全交付金を活かし、総事業費35億円の内、5億円の国費を充当することにより、市負担を軽減する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・当該整備工事における一部工区の補助対象化 ・2019年度整備対象工事完了	1,205,000	0	増加	0	△ 12,506	△ 12,499	△ 25,005	△ 12,493	△ 111,847	△ 25,005	△ 111,847	0	0
							0	削減	0	0	0	0	0	0					
							0	人件費	0	0	0	0	0	0					
77	下水道部 下水道計 画課	工事設計書作成 委託事業	・公共工事の品質確保、職員業務平準化のため(一財)新潟県建設技術センターへの工事設計書作成委託を進める。 (補足) ・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出	③補助 金・繰 出金の 見直し	・公共工事の品質確保のため、委託している積算業務について、社会資本整備総合交付金を活かし、総事業費7億円(R1~R10)の内、2億円の国費を充当して進める。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・社会資本総合整備計画への位置付け ・交付対象事業として実施 ・交付対象事業として実施 (2020年度以降)	98,912	0	増加	0	△ 399	△ 670	△ 1,069	△ 939	△ 15,027	△ 1,069	△ 15,027	0	0
							0	削減	0	0	0	0	0	0					
							0	人件費	0	0	0	0	0	0					

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度					
78	下水道部 下水道計 画課	合流式下水道改 善事業	・雨天時に未処理の汚水が 雨水とともに一部河川へ放 流されており、その状況を 改善するもの。 (補足) ・令和元年度当初予算は下 水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの 繰出金ベースで算出	⑤その 他内部 事務等	・合流改善計画を見直し、 事業費を削減する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・検討により事業実施不要	50,000	0					0	0	0	0	0	0
							削減		△ 588	△ 1,763	△ 2,351	△ 5,288	△ 94,597	△ 2,351	△ 94,597	0	0	
							人件費				0	0	0	0	0	0		
79	下水道部 経営企画 課	施設整備の選択 と集中による起 債残高の削減	下水道事業会計の起債残高 を削減する。	③補助 金・繰 出金の 見直し	・選択と集中による整備、 ストックマネジメントによ る事業費の平準化効果によ り、起債残高について、第2 次中期ビジョン予測より早 いペースでの削減を図る。 (参考) ◎第2次中期ビジョン ・2019年度起債残高 3,185億円 ・2028年度末までに450~ 500億円程度の削減を目指 す。 ■現状や課題、分析結果等 下水道経営の健全性を確保 するため、今後も起債残高 削減を継続する必要がある	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・新規企業債発行を抑制 (2020年度) ・企業債残高ビジョン比: ▲29億円 (2021年度) ・企業債残高ビジョン比: ▲31億円 ■2022年度以降の取り組み ・新規企業債発行の抑制を継続 (毎年度 ▲2~3億円程度抑制) ・2028年度末の起債残高: 2,665億円 ・企業債残高ビジョン比: ▲49億円	0	0					0	0	0	0	0	
							削減						0	0	0	0	0	0
							人件費				0	0	0	0	0	0		
						◎令和3年2月時点との主な変更点 ・変更なし												
						◎令和3年2月時点との主な変更点 ・R2決算実績を反映												

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度	10年間 合計				
80	財務部 財務課	(病院繰出金) 共済組合追加費 用	・総務省の公営企業繰出金 通知に基づく一般会計から 病院事業会計への繰出し ・市町村共済に支払う市民 病院分の共済組合追加費用 前年度実績額について一般 会計から繰出すもの	③補助 金・繰 出金の 見直し	<p>・病院事業会計への繰出メ ニューのうち、共済組合追 加費用について、現状の繰 出ルールを他政令市や交付 税措置額の観点から見直し し、適正な繰出ルールを再 設定する。</p> <p>■現状や課題、分析結果等 ・新型コロナウイルスの流 行により例年より大幅に減 取しており、繰出ルール の見直しは病院の経営状況 を踏まえ慎重に進める必要が ある。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・共済組合追加費用について他政令 市の繰出状況の調査及び新たな繰出 ルールの策定を協議 ・特別交付税算定上の控除額と同額を 控除する形での繰出しを提案 ・市民病院の収支状況を踏まえて現行 ルールでの繰出しを継続しつつ、新た な繰出ルールは2020年度策定予定</p> <p>(2020年度) ・2020年度から普通交付税において算 定されることに加え、繰出金の性質 や、他政令市の状況に鑑み、現行ル ールを維持することを決定</p> <p>(2021年度) ・現行ルールに基づく繰出しの実施</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・同上</p> <p>◎令和3年2月時点との主な変更点 ・変更なし</p>	108,239	108,239	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	
							0	0	削減	0	0	0	0	0	0	0	0	
							0	0	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
							0	0	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
81	財務部 財務課	(病院繰出金) 医師確保経費 (初任給調整手 当増額分)	・総務省の公営企業繰出金 通知に基づく一般会計から 病院事業会計への繰出し ・公立病院に勤務する医師 の勤務環境の改善に要する 経費として、初任給調整手 当増額改定分の前々年度実 績額を一般会計から繰出す もの	③補助 金・繰 出金の 見直し	<p>・病院事業会計への繰出メ ニューのうち、医師確保経 費について、現状の繰出 ルールを他政令市や交付税 措置額の観点から見直し し、適正な繰出ルールを再 設定する。</p> <p>■現状や課題、分析結果等 ・新型コロナウイルスの流 行により例年より大幅に減 取しており、繰出ルール の見直しは病院の経営状況 をふまえ慎重に進める必要が ある。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・医師確保経費について他政令市の 繰出状況の調査及び新たな繰出ルール の策定を協議 ・普通交付税措置額での繰出しを提案 ・市民病院の収支状況を踏まえて現行 ルールでの繰出しを継続しつつ、新た な繰出ルールは2020年度策定予定</p> <p>(2020年度) ・本繰出金の性質や他政令市の状況に 鑑み、2021年度予算から繰出ルールを 廃止するが、現下の病院経営が厳しい 状況にあることを踏まえ、病院の収支 が改善するまでは経過措置として、相 当額の繰出しを継続する。</p> <p>(2021年度) ・2020年度に策定したルールに基づく 繰出しの実施</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・同上</p> <p>◎令和3年2月時点との主な変更点 ・変更なし</p>	112,846	112,846	増加	0	0	0	0	0	0	0		
							0	0	削減	0	0	0	0	0	0	0		
							0	0	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
							0	0	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度					
82	財務部 財務課	水道事業会計へ の出資金	・総務省の公営企業繰出金 通知に基づくものとして、 災害時などに給水を停止さ せないための浄・配水場の 連絡管整備や水道管の耐震 化等に対する一般会計から 水道事業会計への出資	③補助 金・繰 出金の 見直し	・水道局と協議のうえ、R2 ~R6の出資対象事業量を精 査、調整し、出資額を平準 化する。 ※改革効果額は一般財源予 算額がないためゼロとす る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・事前協議をルール化し、今後の出資 額の平準化を図った。 (2020年度) ・後期マスタープラン策定後、R3~R6 の出資額について事前協議 (2021年度) ・R2の協議内容に基づいて出資を行う ■2022年度以降の取り組み ・同上	322,000	0	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	
							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
83	財務部 用地対策 課	新潟市土地開発 公社への資金貸 付・債務保証及 び返済に関する 事務	・市土地開発公社は市から 依頼を受けて、土地を先行 取得することを業務とする 外郭団体である。市は土地 開発公社への資金貸付・債 務保証及び返済に関する事 務を行う。	①集約 化・整 理統合	・土地開発公社に対する資 金の貸付等について、公社 の解散に伴い廃止する。 ■現状や課題、分析結果等 ・土地先行取得の必要性の 低下及び他政令市における 公社解散状況を鑑み、市土 地開発公社の解散に向けて 取り組む。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・解散に向けて他都市のヒアリング及 びスキームの整理等を実施 ・解散に向けたスケジュール案につ いては、関係課に説明済み (2020年度) ・長期保有地の処分等、課題の整理 (2021年度) ・同上 ■2022年度以降の取り組み ・長期保有地の処分 ・土地開発公社の解散(2024年度以降 予定) ・資金貸付・債務保証及び返済に関す る事務の廃止	7,779,690	0	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	
							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)							令和3年2月時点の効果額		効果額の差						
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間						
													うち 令和4年度											
84	中央区 地域課	沼垂まつり補助 金	・歴史ある「沼垂まつり」 の伝統を絶やさぬよう、開 催を支援することにより、 まつりを伝承していく人材 を育成し、地域文化の継承 と地域の活性化や交流人口 の増加を図る。 ・まつりの開催に係る経費 (会場設営費、警備費、灯 籠制作費、事務費等)に対 し、補助金を交付	③補助 金・繰 出金の 見直し	・まつりの自主運営を促す ため、補助金上限額を見直 しする。 ・なお、激変緩和を図るた め、補助金上限額は段階的 に減額する。	■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・補助金限度額の見直し ・新型コロナウイルス感染症の影響 により開催中止(※一時的な休止のため 効果額として計上していない)	900	900	増加					0	0	0	0	0	0					
						削減				△ 50		△ 50		△ 400	△ 50	△ 400	0	0						
85	中央区 建設課	市民と考えるま ちづくり推進事 業	・市民によるまちづくり活 動の支援を行う。	⑤その 他内部 事務等	・萬代橋誕生祭の運営委託 及び堀と柳のまちづくり推 進協議会の負担金を見直 す。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・事業費 2,275千円 (2020年度) ・事業費 2,068千円 (2021年度) ・事業費 1,882千円 ・開催については、新型冠状 ウイルス感染症の影響を踏ま えて、関係者との協議の上、 判断する。	2,275	2,275	増加					0	0	0	0	0	0					
						削減				△ 207	△ 186	△ 393	△ 168	△ 1,266	△ 393	△ 1,266	0	0						
								人件費					0	0	0	0	0	0						
						◎令和3年2月時点との主な変更点 ・変更なし								0	0	0	0	0						

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)							令和3年2月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度						
86	秋葉区 産業振興 課	勤労者福祉共済 事業補助金	・新津商工会議所が行う、 会員や会員の従業員に対す る勤労者福祉共済事業に対 する補助金	③補助 金・繰 出金の 見直し	・旧新津市からの独自事業 として中小企業従業員に対 する勤労者福祉の向上を目 的に補助してきたが、運営 団体である新津商工会議所 の共済事業の給付事務と会 計の効率化を一層進め費用 を圧縮(自己財源を充当させ て市からの補助金削減に対 応)し、あわせて給付内容 の見直しを行い、運営体 制を整える。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ①運営団体において業務の効率化を進 め費用の圧縮を図り、補助金減額は 自己財源を充当させて運営する。 ②給付事業の見直しを行い、次年度以 降の適正な収支バランスを図って いく。 ※①及び②は、2019年10月21日開催 の新津商工会議所常議員会に説明済み。	2,375	2,375	増加						0	0	0	0	0
						削減				△ 375		△ 375		△ 375	△ 375	△ 375	0	0	
						人件費							0	0	0	0	0	0	
87	西区 農政商工 課	黒埼商工会駐車 場補助金	・黒埼商工会の事業活動及 び運営の円滑な実施を支援 するため、黒埼商工会が借 り上げている駐車場の賃借 料に対して補助を行う。	③補助 金・繰 出金の 見直し	・商工会が借り上げる駐車 場に対する補助は、他に事 例がないため、2022年度末 をもって段階的に補助金を 廃止する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・10万円減額(補助金額400千円) (2020年度) ・10万円減額(補助金額300千円) (2021年度) ・10万円減額(補助金額200千円)	400	400	増加						0	0	0	0	0
						削減				△ 100	△ 100	△ 200	△ 100	△ 400	△ 200	△ 400	0	0	
						人件費							0	0	0	0	0	0	
						◎令和3年2月時点との主な変更点 ・変更なし													

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度	(10年間 合計)				
89	経済部 商業振興 課	次世代店舗支援 事業 (既存店魅力向上 事業) 【R2.9月追加】	<p>・地域商店が行う、魅力的な店舗への改装等を支援することで、地域商業の活性化を図る。</p> <p>(制度内容) 対象業種:小売業、飲食業、生活関連サービス業 対象事業:売上・来店客数増加のために行う、魅力的な店舗への改装等 補助対象経費:改装費、備品購入費 補助率:1/3 補助限度額:500千円(事業承継者は1,000千円)</p> <p>(決算額) H29 173件 74,205千円 H30 80件 27,444千円 R1 27件 10,323千円</p>	③補助金・繰出金の見直し	<p>・既存店魅力向上事業については、6年経過し一定の事業目的は達成されたこと、また類似の国事業があることから2020年度で廃止する。</p> <p>(国事業) 制度名:小規模事業者持続化補助金 対象者:小規模事業者 対象事業:経営計画に基づいて実施する、地道な販路開拓等(生産性向上)のための取組み、あるいは販路開拓等の取組みとあわせて行う業務効率化のための取組み 補助対象経費:外注費、機械装置費、広報費等 補助率:2/3 限度額:500千円(特定創業支援等事業の支援を受けた者は1,000千円)</p> <p>◎令和3年2月時点との主な変更点 ・変更なし</p> <p>※R2年から申請受付期間がほぼ通年化された。</p>	27,000	27,000	増加	—	—	—	0	—	0	0	0	0	
						削減	—	—	△ 13,170	△ 13,170	—	△ 13,170	△ 13,170	△ 13,170	0	0		
						人件費	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0		
90	教育委員 会 学務課	新潟市奨学金 【R2.9月追加】	<p>修学のために経済的支援が必要な者に対する支援を通して、教育の機会均等を図る。</p>	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	<p>・国の給付型奨学金の創設・拡充の影響を踏まえ、2020年度以降の募集定員を見直しする。</p> <p>(2021年度) ・新規奨学金対象者を前年度募集定員の5%(4人)削減 ・前年度のアンケート結果に基づき、返還特別免除制度拡充に向けた検討</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・返還特別免除制度拡充に向けた検討</p> <p>◎令和3年2月時点との主な変更点 ・変更なし</p> <p>※2020年度の募集定員の削減による改革効果については、2020年度の改革効果に反映</p>	120,800	31,038	増加	—	—	—	0	—	0	0	0	0	
						削減	—	△ 9,200	△ 8,000	△ 17,200	—	△ 17,200	△ 17,200	△ 17,200	0	0		
						人件費	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度	うち 令和5年度				
91	市民生活 部 市民生活 課	防犯カメラ整備 補助金 【R3.2月追加】	<p>・地域における自主的な防犯活動の一環として、見守り活動の補完等を目的に、自治会・町内会等が設置する防犯カメラの整備費用の一部を補助する。</p> <p>【対象者】 ・コミ協、自治会、町内会及びその連合組織</p> <p>【対象経費】 ・防犯カメラの購入・設置費用(機器購入、設置工事、専用柱)</p> <p>【補助率、補助額】 ・対象経費の5/6 ・防犯カメラ1台当たり 上限25万円</p> <p>【2020年度補助実績】 ・90団体 221台 ・47,233千円</p>	③補助金・繰出金の見直し	<p>・3年間の予定期間で集中して地域の防犯カメラ整備要望に応じてきたため、最終年度に当たる2021年度に補助制度を見直す。</p> <p>◎事業費の内訳 ・県補助金 5,544千円 ・市民還元財源(家庭ごみ処理手数料) 6,956千円 ※一般財源なし</p>	12,500	0	増加	—				0	0	0	0	0	0
								削減	—				0	0	0	0	0	0
								人件費	—				0	0	0	0	0	0
92	観光・国際交流部 国際課	新潟県ソウル事務所参画事業 【R3.2月追加】	<p>・韓国との一層の交流促進を図るため、新潟県ソウル事務所の運営に参画する。併せて、本市職員1名を派遣し、同事務所事業や本市の韓国との交流事業に従事させる。</p> <p>(経緯) ・平成2年に県が事務所開設 ・平成5年より本市が運営に参画 ・平成8年より職員1名を派遣 ・令和2年度の職員体制3名(県職員1、市職員1、現地採用スタッフ1)</p>	④廃止・休止・隔年実施	<p>・韓国においては、民間の経済交流が成熟し、県は事務所の運営を現地関係者に委ねる判断をした。</p> <p>・県の見直しと合わせて、事務所運営への参画と職員派遣を2021年3月末で終了する。</p> <p>・韓国との交流については、見直し後も引き続き県と歩調を合わせて交流促進を図る。</p> <p>※令和2年度の当初予算には、事務所運営に係る県への負担金及び職員派遣に係る経費を含む</p>	12,348	12,348	増加	—				0	0	0	0	0	0
								削減	—			△ 12,348	△ 12,348	△ 12,348	△ 12,348	△ 12,348	0	0
								人件費	—				0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度	うち 令和4年度					
93	観光・国際交流部 国際課	新潟市国際交流協会運営費補助金 【R3.2月追加】	<p>・本市の国際化、多文化共生の促進を図るため、市民の活発な国際交流活動や在住外国籍市民等への支援活動が維持されるよう、(公財)新潟市国際交流協会に対し、財政的支援を行う。</p> <p>■(公財)新潟市国際交流協会 □基本財産(R2.3.31現在)1,000百万円</p>	③補助金・繰出金の見直し	<p>・(公財)新潟市国際交流協会の運営費について、同協会の基本財産の一部を活用しながら安定した事業展開を図り、引き続き本市の国際化、多文化共生を促進させる。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協会の基本財産の有効活用について、市と協会で協議。 <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本財産の一部を事業費に活用しながら、安定した事業展開を図る。引き続き市と協会が協力し、本市の国際化、多文化共生の促進を図っていく。 <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本財産の一部を事業費に活用しながら、安定した事業展開を図り、引き続き本市の国際化、多文化共生を促進させる。 <p>◎令和3年2月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・変更なし 	32,760	32,760	増加	—	—	—	0	—	0	0	0	0	0
									削減	—	—	△ 8,149	△ 8,149	△ 8,149	△ 8,149	△ 8,149	0	0	
									人件費	—	—	—	0	0	0	0	0	0	
94	子ども未来部 子ども家庭課	特定不妊治療費助成費 【R3.2月追加】	<p>・次世代育成支援の一環として、医療保険が適用されず高額な治療費がかかる特定不妊治療(体外受精・顕微授精)を受けている夫婦に対して、その治療費の一部を助成することで経済的負担の軽減を図る。</p> <p><制度内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国制度は治療ステージに応じて1回7.5万円~30万円を助成(所得制限730万円未満。通算6回または3回まで) ・市は2回目以降、治療開始から1年間に限り5~10万円を上乗せ。所得730万円以上には治療費の2分の1、上限7.5万円を助成 	③補助金・繰出金の見直し	<p>・本市では国制度の助成額に一部上乗せし、当該事業を推進してきたが、国が令和3年1月から従来の助成制度を大幅に拡充したことから、一部を除き市独自の上乗せ部分を廃止する。</p> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の拡充制度の沿った支援を実施 <p>■2022年度以降の取り組み(2022年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定不妊治療費の保険適用 ・今後も国の動向を踏まえながら、本市制度へ反映していく。 <p><拡充内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成額を1回30万円(治療ステージにより10万円)とする。 ・所得制限を撤廃する。 ・助成回数を1子ごとに6回(40歳以上43歳未満は3回)までとする。 <p>※国の制度拡充に伴う、2021年度の拡充予算については、新たな財政需要として別途計上</p> <p>(参考)2019年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R1助成件数:1,055件 ・うち市独自上乗せ:392件 	178,644	100,577	増加	—	—	—	0	—	0	0	0	0	0	
								削減	—	△ 4,962	△ 16,375	△ 21,337	△ 2,725	△ 24,062	△ 21,338	△ 21,338	1	▲ 2,724	
								人件費	—	—	—	0	0	0	0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度	(10年間 合計)				
95	江南区 産業振興 課	江南区文化会館 管理運営費(自主事業) 【R3.2月追加】	・音楽演劇ホール、公民館、図書館、資料館等の機能が複合された施設のメリットを活かし、また市民と行政が協働で事業を行うことにより、新たな芸術・文化の創造と交流を目指す。 ・市委託事業、実行委員会負担金、共催事業等により公演や講座を実施する。	③補助金・繰出金の見直し	・演劇実行委員会主催の継続事業に対して、自立した自主公演への移行を促すことで、負担金を終了する。 ・本市の委託事業である一般向けファミリーコンサートは、民間で多く開催されていることから、市主催事業としては終了する。	■集中改革期間の取り組み(2020年度) ・負担金を一部削減(当初予算に反映済) (2021年度) ・負担金を終了 ・共催事業として、会場使用料の減免等の支援を行う。 ・市委託事業を2開催から1開催に見直し ■2022年度以降の取り組み ・同実行委員会に対しては、引き続き共催事業として支援を行っていく。 ・市委託事業は、1開催として継続していく。 ◎令和3年2月時点との主な変更点 ・市委託事業の見直しについて、主な工程に追記(効果額は反映済)	1,216	1,216	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	
							削減	0	△ 493	△ 710	△ 1,203	△ 1,203	△ 1,203	△ 1,203	0	0		
							人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

小計	増加	0	130,103	103,374	233,477	9,326	243,773	176,697	191,399	56,780	52,374
	削減	△ 15,377	△ 365,895	△ 670,307	△ 1,051,579	△ 244,844	△ 2,724,857	△ 1,034,186	△ 2,720,408	△ 17,393	△ 4,449
	人件費	0	△ 8,000	0	△ 8,000	△ 4,000	△ 20,000	△ 8,000	△ 20,000	0	0
合計		△ 15,377	△ 243,792	△ 566,933	△ 826,102	△ 239,518	△ 2,501,084	△ 865,489	△ 2,549,009	39,387	47,925

事務事業点検項目		
大分類	項目	事業数
1	見直しによって事業費が削減されるもの	
	①集約化・整理統合	11
	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	7
	③補助金・繰出金の見直し	44
	④廃止・休止・隔年実施	4
	⑤その他内部事務等	2
2	見直しと合わせて改善を図るもの	
	⑥民間活力やシステム導入	1
	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	14
3	集中改革期間で方向性や方針を検討するため、現時点で効果額を反映させていない事業等	
	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	0
	⑨事業や計画の見直し	12
	⑩民間活力やシステム導入	0
	⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	0

※人件費算出基準(事業主負担分を含む)
 正規職員:8,000千円/人(時間換算:4,300円/h)
 会計年度任用職員(旧 非常勤職員):2,200千円/人
 会計年度任用職員(旧 臨時職員):1,900千円/人